

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	県認証制度等のさらなる周知強化事業 (H21は「安全安心なくまもと農林水産物PR促進事業」)	8,000 7,733	県の認証制度等に基づく、「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」の各制度について、販売促進活動等を実施することにより周知強化を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・認証制度等に統一性のあるロゴマークを作成するとともに、DV D、チラシ等販売促進資材を作成し、県内2箇所農林水産物を販売することにより販売促進活動を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・販売促進活動では、対象が当日の一般消費者に限定される。そこで、消費者だけではなく、流通業者や小売店等、幅広く周知できる活動を実施する。
	農業技術課 林業振興課 水産振興課	6,052		
2	くまもとの宝トップセールス事業	9,498 8,980	農林水産物について、国内外の市場の確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを展開する。 併せて、農林水産物の市場確保について県支援の姿勢を示すことにより、県内生産者の意欲向上に繋げる。	○平成21年度の実績、成果 ・「2010スーパーマーケット・トレードショー」にブースを設置。 ・流通業界幹部等を対象に県産食材による料理の「試食会」実施。 ・量販店等で「熊本フェア」実施。併せて、開催量販店幹部と面談。 ・「熊本県農畜産物輸出促進協議会」等が、シンガポールで実施する商談会等を後押しするため、知事が現地の流通関係者や政府関係者等に対しトップセールスを実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国内販路の充実 量販店連携農産物販売促進事業にて、大手量販店の一部店舗で一般消費者に対する試食販売を行っているが、販売拡大のうえで重要な流通業界等を相手とした商談には繋がりにくい状況にある。 ・輸出促進による販路拡大 熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携により台湾等で商談会の開催等の取り組みを実施。輸出先においては、他国や日本国内産地間競争は激しさを増し、本県の認知度をアップして取引を拡大するとともに商品の差別化を推進する等の理由から、高品質かつ品揃えの拡大、PR活動強化がより一層求められている。熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携により台湾等で商談会の開催等の取り組みを計画。
	農産物流通企画課	8,073		
3	くまもとファン拡大事業 (H21は「くまもとうまかもんイメージアップ事業」)	5,180 4,385	県産農林水産品の認知度の向上と販路拡大を図るため、サポーターやくまもと誘友大使を対象に熊本の魅力の情報発信を重点的に進めるとともに、産地と消費地の双方向の情報が行き交う体制づくりを進める。	○平成21年度の実績、成果 ・県農林水産物などの熊本の魅力に関する、機会を捉えた情報の提供 ・くまもと誘友大使による情報交換会の充実及びPR用サンプル提供 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・店頭などでの意識調査の数値は年々上昇しているものの、認知度を向上させ販路拡大を図ることは課題。 ・熊本の魅力に関する継続的な情報提供及びサポーター(くまもとのファン)を増やす必要がある。
	農産物流通企画課	5,180		
4	くまもと地魚マスター認証制度事業	1,610 1,605	・鮮魚小売店や料理店等の従事者を対象に、魚の基礎知識、旬、料理法、文化等についての専門的な知識を有する「くまもと地魚マスター」を認証する。 ・県産魚介類を使ったレシピ集の作成・配付、料理講習会への支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・64名の地魚マスターを認証した。 ・レシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地魚マスターの認証者数を増やし、県産水産物の認知度を向上させる必要がある。 ・消費者の魚離れを 방지、県産水産物の消費拡大を図るため、引き続きレシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行う。
	水産振興課	1,577		
5	中小企業海外チャレンジ支援事業	11,964 11,802	優良なバイヤーに関する情報や県内輸出支援機関のネットワークの枠組みを利用して、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数139件)。 ・九州各県等と連携して、中国上海市での商談会(九州全体で25社・団体、うち県内企業2社)を実施(個別商談数九州全体で209件、うち県内企業28件)。 ・農林水産部と連携してシンガポールで政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、現地バイヤーとの商談会(県内9企業・団体)、スーパーマーケットでの農産物の試食会等知事でトップセールスを実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携により農林水産部や県内中小企業などの関係団体と連携を強化し、一体的に取り組む。
	くまもとブランド推進課	13,333		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	茶・たばこ産地支援事業	2,722	茶については「くまもと茶ブランド確立対策協議会」により、茶振興戦略プロジェクト会議や茶品評会、消費拡大イベントを実施する。葉たばこについては「熊本県たばこ耕作振興協議会」により、産地の基盤強化に向けた立ち枯れ病低減試験やたばこ振興連絡会議などを実施する。	○平成21年度の実績、成果 茶については、茶業関係者が一体となつたくまもと茶振興戦略プロジェクト会議を開催し、生産・流通・消費について課題と今後の方策を検討し、また、11月23日には、茶消費拡大イベントを新たに実施した。 葉たばこについては、葉たばこ産地での作柄等現地研修会を実施し、11月にはたばこ耕作振興連絡会議を開催し、関係機関との情報交換に努めた。
	農産課	2,295		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 茶については、消費低迷のなか茶価格の下落が問題であり、プロジェクト会議のなかで検討した生産・流通・消費のついでの方策について、具体的に実施するとともに、今年から開催している茶消費拡大イベントの充実に取り組む。
7	県産茶銘柄確立支援事業	-	高品質な県産茶を県外へ広くアピールし、県産茶の銘柄を確立し、農家経営の安定を図るため、旅館や観光施設等へ高品質茶を導入した場合、その経費の一部を補助するもの。	○平成21年度の実績、成果 -
	農産課	9,225		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 茶については、価格の低迷が問題であり、今後県産茶の銘柄を確立し、有利販売のもと、茶農家経営の安定を図る事が重要な課題である。このため、本事業により、高品質な県産茶を県外客を中心に広くアピールし、銘柄を確立する。
8	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	35,089	熊本の特色を生かし、多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆づくりを進めるため、新品種の普及、安全安心対策、ブランド化、低コスト化等の生産対策を推進するとともに、テレビCM、キャンペーン等によるPR等販売強化や食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・県産水稲新品種「くまさんの力」等の米・麦・大豆について、栽培管理マニュアルに基づき、高品質・安定生産を推進した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動に取り組むとともに、生産・集荷体制の強化と実需者との結びつきを強化し、特色ある米づくり等を行った。
	農産課	27,155		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・多様な消費者ニーズに対応した多品目・少量生産への転換を推進。 ・戸別所得補償制度導入等に対応した振興対策。
9	くまもと米トップグレード総合推進事業	-	衛星画像等を用い水稲の葉色から良質米といわれる低タンパク米を仕分け集出荷するための経費助成、中国ASEAN博覧会へ県産米を出展するための経費を助成する。	○平成21年度の実績、成果 -
	農産課	10,130		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・タンパク含有率に応じた仕分け集出荷体制の早期確立。 ・中国での手続き、日本国内での特別な検査手続きへの対応。
10	魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業	12,000	県が推進する「信頼」と「魅力」ある品目の生産拡大とこだわりのある品質管理体制等の整備への取り組みを支援し、「くまもとブランド」の産品づくりを進めるとともに、販売価格の上昇により農家経営の安定を図る。このため、「とろけるみかん」、「お中元用デコボン」、梨「秋麗」、いちご「ひのしずく」、「トルコギキョウ」において、トップグレードの品質管理体制の整備を実施する。また、県が推進するくまもとの顔となる園芸産品の面的拡大も併せて実施する。	○平成21年度の実績、成果 梨「秋麗」では、一元集荷体制を整え、糖度別選果等を行い、高級果実専門店において試験販売を開始し高評価を得た。「お中元用デコボン」では、鮮度保持シール処理機の導入等を実施し、本年6月からの試験販売につなげた。「とろけるみかん」については、平成22年産の販売に向けて、糖度等を高める全天候型マルチ施設の整備を進めた。「ひのしずく」では管理基準の設定と重点販売店の設定がなされ、特選品としての販売が開始され高い評価を得た。また、柿「太秋」、花き「カラー」で面的拡大が図られた。
	園芸課	9,874		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全国ブランドとなるためには、量的拡大と更なる品質向上を複数年継続して行い、評価確立・信頼確保を図る必要がある。そのため、更に量的な拡大を図るとともに、各品目で設定した県下一律の生産・出荷基準を厳守する活動を強化し、トップグレード品としての目指すべき姿の実現を進めていく。
11	くまもとリーディング野菜確立支援事業	-	生産量日本一を誇るトマトについて、生産力・販売力を強化する取り組みを集中的に支援し、商品力の向上及び販売額の増加を図り、他の野菜の牽引役となる園芸作物を確立する。	○平成21年度の実績、成果 -
	園芸課	10,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・出荷情報連絡体制の実証 ・あらゆる需要（加工・調理用、直販向けなど）に対応した生産の多様化 ・低コスト・品質保持出荷体制の実証

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	くまもと畜産物流通戦略対策事業	8,297	本県畜産物のブランド化・高付加価値化を通じて、競争力の強化・円滑な流通等を推進する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草大王：県誘致企業商品（ビール）とのタイアップによるPR等の実施で認知度の向上を図りつつ、生産基盤の拡充及び品質の斉一化に向け生産者の意識統一を図った。（取扱店数は、54店舗増え239店舗となった。） ・肥皇：出荷頭数の拡大を図るため新規生産農場の掘り起こしを推進した（取扱店数）。 ・牛肉：県産牛肉の消費拡大とブランド名認知度の向上を図るため、10月29日から11月28日の一カ月間、「食べよう！！くまもとの牛肉」キャンペーンを実施した。（取扱指定店数は、7店舗増え134店舗となった。） ・牛乳：11月農業フェア等において、骨密度の測定とあわせて牛乳の栄養価値の周知や牛乳料理レシピの配布等を実施した。
	畜産課	7,210		
13	量販店等連携農産物販売促進事業 （平成21年度は「量販店連携農産物販売促進事業」）	2,700	大消費地の量販店との連携による産地理解の推進と併せて、県産農産物の販売力強化、販路拡大を図ることを目的とした量販店関係者の産地研修や連携店舗店頭での販促活動等を実施する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携店舗での試験販売及び販促活動を年間23回実施 ・連携店舗関係者が来県する産地研修を年間8回実施 ・インターネットアンケート調査を行い、「実際に食べたことがある」ことが消費者に強い印象を残すことが判明した。
	農産物流通企画課	2,400		
14	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 （H21は「県産農林水産物輸出促進事業」）	12,075	世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等を中心とした経済発展に伴い、安全性に信頼が高く高品質な日本産農林水産物に対する海外での需要が高まる中、国は輸出促進のための環境づくりに努めており、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体に対し県が支援し県内農林水産業者の所得向上に繋げる。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港を中心に、見本市出展、海外バイヤー招へい、フェアの開催等を積極的に展開した。 ・結果、長引く不況や円高等厳しい輸出環境の、農産物については、輸出実績を前年比100.8%の147,903千円とすることができた。
	農産物流通企画課	11,457		
15	総合直販サイト推進事業	1,670	本県で取り組みが遅れている「ネット販売」という流通チャネルを広げることによって、出店者による価格設定などの特性を活用して生産者の経営力向上と生産者意識の向上を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売の啓発セミナー（4回）及び模擬体験（4回）の実施。 ・インターネット販売出店希望者募集実施。
	農産物流通企画課	1,038		
16	山の幸地域づくり支援事業	2,600	山村地域の自然環境の特性や人材を活かし、特産林産物を核とした安全・安心な食材の供給、さらに生活や食文化を取り込んだツーリズムなどを組み合わせた山村の地元力を発揮させるブランづくりを支援する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>山の幸等の農林水産物を核とする五木村ならではの付加価値を付した食材提供の仕組みを作るための調査検討を行い、120種類の作目カレンダーを作成し、一部集落での聞き取り調査を実施し、ふるさと直送便の試行の検討が行われた。</p>
	林業振興課	2,581		
		2,600		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	林業・木材産業振興施設等整備事業	514,863 501,566	森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、林業・木材産業事業体等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械や、低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備等を支援する。	○平成21年度の実績、成果 ・補助事業により、新たに高性能林業機械等の導入2箇所、特用林産施設等の導入1箇所、木材加工施設等の導入8箇所が整備された。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・経済状況が不透明なこと等から、事業の中止や計画減が発生した。予算の有効活用を図るため、計画や実行段階での綿密な協議が必要。
	林業振興課	527,362		
18	乾燥材供給体制緊急整備事業	35,711 35,188	本県の製材品における乾燥材の割合は、低い水準で推移している。需要者が求める品質の安定した乾燥材を生産するため、木材産業事業体に対し、人工乾燥機のリース補助を行った。	○平成21年度の実績、成果 ・乾燥機リース料補助（18基）を行うとともに、乾燥講習会開催に伴う補助を行った。 ・乾燥材の生産実績は、H20の17,063m ³ からH21は28,204m ³ に増加した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県下の乾燥材の生産割合は、平成19年度で20%程度であり、更に目標（22年度32%）達成に向けて、推進が必要。 ・交付金事業等により、更に施設導入を推進するとともに、研修会等を通じ、導入施設での生産技術の向上を図る。
	林業振興課	35,213		
19	県産材利用加速化促進事業	—	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生と県産材の利用の促進を図るため、市町村等が行う公共施設等の整備や森林組合等が間伐材の安定的な取り引きに必要な流通経費の補助等を行う。（基金事業）	○平成21年度の実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・21年度の国補正に伴う事業であり、今年度予定している地域材利用開発については、波及効果等について検討した上での事業実施が必要。
	林業振興課	125,000		
20	緑の産業再生プロジェクト促進事業	—	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、林業・木材産業事業体等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械や、低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備等を支援する。（基金事業）	○平成21年度の実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・21年度の国補正に伴う事業であり、着工の遅れから繰越が多く、また、経済状況が不透明なこと等から、事業の中止や計画減が発生した。予算の有効活用を図るため、計画や実行段階での綿密な協議が必要。
	林業振興課	257,800		
21	県産木材フロンティア開拓事業	—	一般家庭（日用品、DIYなど）や建築物など幅広い分野における新たな木材需要を創出する商品開発や設計提案、新用途での県産木材利用が促進されるための支援策等の検討を行い、県産木材の需要拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・自由闊達な議論と発想を促す検討組織の運営 ・発掘した新規需要の商品性を高めるため関係事業者の力を結集
	林業振興課	8,006		
22	くまもと地産地消の家づくり推進事業 （H21は「くまもと森と木の家づくり推進事業」）	29,506 18,890	木造住宅を新築、またはリフォームする者に県産木材を提供し、その魅力を体感してもらうことで地産地消の意識醸成と県産木材の需要拡大を図る。 （農産課予算で畳表を併せて提供）	○平成21年度の実績、成果 ・197戸の住宅に県産木材を提供するとともに、住宅見学会へ熱心な参加者が多数訪れ事業趣旨への理解が深まった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村広報誌など使えるメディアをフルに活用した事業の普及。
	林業振興課	31,499		
23	くまもと木づかいの家推奨事業	4,055 1,994	県産材を積極的に使用した木造住宅を施工するなど県産材の需要拡大に協力する工務店等を登録し、消費者や事業主へ普及することにより木材利用意識を高め、県産木材の利用促進を図る。また、生産者の顔が見える家づくりに取り組むグループの活動への支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・県産材利用による間伐の実施面積や炭素固定量など環境貢献関係知見の集約。 ・木づかいの家工務店登録にかかる制度設計及び支援策の検討。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・工務店、施主の双方に魅力のある制度設計及び支援策の整理。
	林業振興課	3,000		
24	森を育てる間伐材利用推進事業	120,795 120,615	間伐を必要とする森林の間伐を推進するとともに、生産した間伐材の利用を促進するため、流通経費の一部を助成し、県内森林の適正管理及び素材の安定供給を図る	○平成21年度の実績、成果 間伐実施面積 1,963ha 対象間伐材量 54,570m ³ ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地球温暖化防止対策の一環に間伐が位置づけられ、利用可能な間伐材が増加傾向にあるため事業要望に対し予算が不足している。
	林業振興課	120,795		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
25	くまもと四季のさかな 流通支援事業	6,527	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと四季のさかなを中心とした県産魚介類の消費拡大を図るため、イベント等の広報活動を行う。 ・広域合併漁協が行う販路開拓、商品開発等の販売戦略に係る取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の取組みの実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・7月、2月に、くまもと四季のさかなの広報宣伝のためのイベントを開催した。 ・広域合併漁協が実施した販売事業の支援を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・県産魚介類の認知度を更に高める必要がある。 ・県内漁協は販売力が弱いいため、販売戦略の強化や販売担当者の能力向上が必要である。
	水産振興課	5,374		
26	熊本産「クマモト・オイスター」づくり事業	-	<p>水研センターで種苗生産の基礎が確立した「クマモト・オイスター」を新たな「くまもとブランド」の水産物として育成していくため、クマモト・オイスター量産化試験を実施するとともに、販売にむけた体制整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の取組みの実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・量産化技術の開発 ・生食用海域指定に向けた養殖海域の環境調査を早急に実施する必要がある ・アメリカ産クマモト・オイスターの流通実態を把握すると共に、ブランド力を維持していくための販売体制の確立が必要
	水産振興課	6,000		

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	担い手の育成

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	中核森林組合育成総合対策事業	7,059 6,673	森林組合が、厳しい経営環境下においても、森林所有者の負託に応え森林整備の中核的な担い手たり得るよう、事業利益の確保等により自立的経営が可能な「中核森林組合」としての育成を図る。 また、森林組合による提案型集約化施策の推進を図るため、県と熊本県森林組合連合会とが連携し、森林組合の組織体制強化等に向けた支援事業を実現する。	○平成21年度の実績、成果 森林GISやGPSなどの機器整備により、森林調査業務の効率化が図られた。 また、県が支援を行い熊本県森林組合連合会が実施した施業プランナーの育成研修や役員研修活動により、森林組合役職員の資質向上が図られた。
	団体支援総室	2,237		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 森林組合が、整備した機器を効果的に活用するなどにより、施業集約化による森林整備事業を更に推進するとともに、地域林業をリードしていく中核的林業事業者となるよう、引き続き指導・育成する必要がある なお、当事業を更に効率的に推進するため、事業の一部を平成22年度から別途林業関係事業の中で再構築したことで、予算減となっている
2	水田地域営農体制整備支援事業	61,225 55,425	法人化を目指す米・麦・大豆の集落営農組織等が導入する農業機械・施設に対する支援 ①集落営農支援 多様な生産組織の新規立ち上げや組織の水田力パー率の拡大を支援 ②広域受託支援 複数の集落にまたがって営農をサポートする広域受託組織を支援 補助率 1/3	○平成21年度の実績、成果 集落営農支援 24組織 20,378千円 広域受託支援 21組織 35,047千円 を実施。 組織化による米・麦・大豆生産の低コスト化が図られた。
	農産課	66,300		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 国の戸別所得補償制度の導入に対応した水田地域全体での米・麦・大豆の生産コスト低下が必要となっており、法人等に限らず地域の実情に応じた組織の育成に必要な機械・施設の整備を推進する。
3	農地流動化推進事業 (農地流動化推進事業、担い手育成事業)	156,989 91,283	担い手への農地の利用集積を推進するため、中間保有機能及び再配分機能を有する農地保有合理化法人等の活動の充実・拡大を図るとともに、農地の効率的利用をより一層促進する事業に実証的に取り組む組織に、その実績に応じて交付金を交付する。	○平成21年度の実績、成果 県農業公社やJA農地保有合理化法人への活動費助成により、担い手への農地集積を促進（合理化法人新規貸付農地面積対前年比64.4ha増等）し、42.9haの面的集積がなされた。
	農地・農業振興課	204,110		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 基盤強化法の一部改正に伴い、市町村段階に新たに設置される「農地利用集積円滑化団体」の設立を支援し、当該団体の積極的な活動を促すことにより農地の利用集積を推進する。
4	担い手育成支援事業	68,636 67,531	担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織の経営改善や法人化を推進するため、県及び市町村担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。	○平成21年度の実績、成果 担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織に対する経営支援、JA生産部会を対象とした農家経営力アップのための生産技術改善支援等を実施した結果、認定農業者数が増加するとともに、3地域営農組織が法人化した。
	担い手・企業参入支援課	82,846		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業者の高齢化が進む中、認定農業者及び地域営農組織の育成・確保、経営改善や法人化などへの取り組みが必要。このため、認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい支援を行う。
5	県営経営体育成基盤整備事業	6,793,394 4,097,635	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	○平成21年度の実績、成果 ・H21年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。
	農村整備課	1,809,370		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・継続地区の中には、長工期化している地区があり、新規地区対応も含めて事業管理の徹底が課題である。
6	緑の雇用担い手対策事業	3,622 1,705	新規就業者のOJT研修に係る講師養成を図るため、中堅林業従事者を対象に、指導能力向上、高性能林業機械操作の指導方法及びメンテナンス方法等の研修、先進林業地研修、架線作業の指導者派遣研修を実施。	○平成21年度の実績、成果 (財)熊本県林業従事者育成基金に委託し、中堅林業従事者対象の講師養成研修及び架線作業指導者派遣研修を実施。 研修受講者 延べ39人 指導者派遣研修 1回
	林業振興課	3,622		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業技術の特殊性と新規就業者の増加から、事業者における技術指導は不可欠であり、引き続き林業事業者内の指導者を養成し、定着率の向上を目指す。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	林業労働災害防止プロジェクト事業	2,578 2,454	〔林業労働安全推進体制整備〕 県、市町村、林業関係団体が連携して林業労働災害撲滅キャンペーン、指導者の指導力養成研修を実施。	○平成21年度の実績、成果 林業労働安全指導研修受講者 11名 かかり木処理研修受講者 248名 巡回指導事業体 49事業体
	林業振興課	2,330	〔林業労働安全対策事業〕 林業・木材製造業労働安全防止協会熊本県支部によるかかり木処理研修、リスクアセスメントの普及、蜂災害防止対策、振動障害予防対策、巡回指導等を実施。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業労働災害は依然として高い頻度で発生しており、新規林業従事者の確保を図る中、引き続き事業体等への研修・指導により、林業労働安全衛生の向上を推進する。
8	豊かな森林づくり人材育成事業	25,361 24,540	・林業労働力確保支援センター業務を行う（財）熊本県林業従事者育成基金に対する管理経費の支援。 ・支援センター事業として新規参入の促進、林業技能作業士養成研修の実施、林業事業体の改善計画の指導。 ・林業担い手の研鑽として林業技能競技会や林業担い手元気づくり大会の開催。 ・林業系高校生や女性林業担い手対象の研修。	○平成21年度の実績、成果 林業労働力確保支援センター事業への補助や、高校生及び女性担い手研修の実施、認定事業体の育成指導を実施。 新規林業就業者 100名 改善計画を認定した事業体数 6事業体
	林業振興課	25,361		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業従事者の減少・高齢化が進む中で、森林吸収源対策の着実な実施のためには将来にわたる林業従事者の確保が重要な課題であり、引き続き新規就業者の確保、定着率の向上及び林業事業体の育成を推進する。
9	林業連携雇用創出プロジェクト事業	-	・林業と建設業者等との連携会議の設置に対する支援。 ・連携の基本となる事業量を確保するための施業集約化推進班及び地域ネットワークの設置に対する支援	○平成21年度の実績、成果 -
	林業振興課、森林整備課	158,505	・高性能林業機械アタッチメント等の導入に対する支援 ・効率的な森林整備のための作業道整備に対する支援 ・林業未経験者や建設業者に対し技能研修や就業体験を実施。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域の実情に応じた連携の推進をモデル的な取り組みとして支援する。
10	地域農業サポーター活動促進事業	1,500 746	本県農業の担い手を育成し、元気な農業・農村づくりを展開するため、県の改良普及員、農業高校教職員、農協営農指導員等のOBを「地域農業サポーター」として委嘱し、農業技術や営農相談等に関する助言活動や研修会などのボランティア活動を支援する。	○平成21年度の実績、成果 「地域農業サポーター」の増員のため、勧誘を推進した結果、目標値を上回る31人に達した。
	農業技術課	753		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 活動実績の少ない「地域農業サポーター」の実績向上のため、サポーター対象の研修会等を開催する。
11	くまもと農業経営塾運営事業	-	〔目的〕 意欲ある農業者等を対象に経済界、農業界の第一線で活躍するリーダー等を講師として招聘し、講座での学習を通じて経営者としての資質の向上を図る。	○平成21年度の実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	10,000	〔内容〕 ①ゼミ形式講座 目的：戦略的な農業経営者の育成 対象者：意欲ある農業者30名 ②公開講座 目的：農業を取り巻くトレンドの紹介 対象者：ゼミ生、農業者、自治体・団体職員等	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①効果的なカリキュラムの作成 ②ふさわしい講師の選定 ③塾生の確保
12	がんばる新農業者支援事業	-	〔目的〕 他産業からの就農ニーズが高まるなか、就農相談から研修、就農定着に至る一連のシステムを構築し、新たな担い手の育成・確保を図る。	○平成21年度の実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	33,347	〔内容〕 ①支援体制の整備 ②研修の実施 ③就農定着支援	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①相談センターの機能強化 ②地域における支援体制の整備
13	くまもとの農家経営「夢づくり」支援体制確立事業	2,000 1,703	認定農業者等の経営状況に応じた生産技術と経営技術が一体となったきめ細かい総合的な経営改善を支援するため、生産販売データ等を効率的に指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムを開発する。	○平成21年度の実績、成果 農家経営支援システム開発のベースとなる基本構想書を策定し、技術分析項目や帳票様式等を決定。
	担い手・企業参入支援課	32,497		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農家経営支援システムを活用した生産技術・経営診断支援を的確に実施できる新たな支援体制を確立する。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	企業等農業参入支援事業（新規就農者等支援対策事業のうち企業参入促進事業）	7,203 6,341	<p>【目的】 農業参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的な支援を行うことにより、企業等の農業参入を促進する。</p> <p>【内容】 ①相談窓口設置等事業 ②情報発信・普及事業 ③企業等農業参入支援補助金 ・地域調和型企業等支援 ・地域貢献型協議会等支援</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 11社の新規参入達成（内県外3社）により、耕作放棄地約17haが解消し、111名の雇用が発生した。 ・本庁及び各振興局等に相談窓口を設置 ・企業等向け説明会（セミナー）を2回開催（延べ280社参加） ・企業等の農業参入意向等調査実施（有効回答：全国443社）</p>
	担い手・企業参入支援課	33,029		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村との連携を強化するため、連絡会議等を開催 ・農地情報を把握するため、農地情報図を整備（技術管理室） ・参入した企業を支援するため、アフターフォローを随時実施 ・広く情報を発信するため、ホームページ開設や展示会出展等を実施</p>
15	新しい漁村を担う人づくり事業	2,120 1,501	<p>新たな漁業就業者を確保するとともに、地域の中核を担う漁業者の育成に努め、漁村地域の活性化や漁業振興を図る。</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 ・地引き網体験漁業、ノリ手漕ぎ教室を11回開催した。 ・漁業者セミナーを6回開催した。</p>
	水産振興課	1,800		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高齢化が進み、就業者の減少が進んでいる。 ・養殖技術等が高度化しており、研修の充実が必要である。 ・求人要望が少ないため、新規就業希望者への情報収集を図る必要がある。</p>
16	農業が輝き人が煌めく夢づくり事業	-	<p>農業関係高校の「就農教育プログラム」の整備・充実を図るとともに、「くまもと農の人材育成システム」の構築へ向けた協議を進めていく。</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 -</p>
	教育庁 高校教育課	3,673		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業経営の大規模化、多様化等に対応した学習が高校3年間では難しいことからここ数年、農業大学校等への進学後就農する生徒が多くなっている。従って、農業大学校と継続した就農教育プログラムを整備する必要がある。</p>

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	耕作放棄地解消緊急対策事業	15,000 9,375	耕作放棄地解消の先進的な取り組みを進めるため、国対策の対象となっていない農用地区域外の耕作放棄地について、解消に向けた取組を県独自で支援する。(市町村、農業委員会等が事業主体、耕作放棄地を耕作地に戻した面積に同じ助成。)	○平成21年度の実績、成果 29.9haの解消が行われ、8,953千円の助成金を交付した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 国対策の対象外である農用地区域の自己所有地の解消について、県独自の対応が必要であるため、平成22年度はこれを本事業の対象に加えて、一層の解消促進を図る。
	農地・農業振興課	15,000		
2	子どもたちによる耕作放棄地再生モデル事業	10,000 7,810	耕作放棄地を活用して地元の子どもたちが農業体験等を行う取り組みに対して助成金を交付し、児童・生徒の農業理解と食育に資するとともに、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成を図る。	○平成21年度の実績、成果 学校、PTA、JA、農家組織、NPO法人など16の事業主体が、耕作放棄地134aを再生して農業体験学習や食育活動を実施した。事業の実施により、地域における耕作放棄地解消の気運醸成が図られたほか、報道にも度々取り上げられ一般県民への啓発としても効果的であった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は事業費の上限額を引き下げて、より多くの市町村で実施されるよう、取り組み予定地区数を22に増やす。
	農地・農業振興課	10,000		
3	遊休農地活用イエロープロジェクト事業	-	遊休農地の解消を図るとともに、新幹線沿線を中心として美しい農村景観の形成を促進するため、ナタネ等の景観作物を付する取り組みや搾油用機械の導入等に対して、助成金を交付する。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 耕作放棄地等の活用を図る際の作物として景観作物を推進することにより、農業以外の幅広い県民を巻き込んだ耕作放棄地解消運動の盛り上げを図る。
	農地・農業振興課	19,400		
4	農地・水・環境保全向上対策事業「資源保全活動支援」	454,364 454,116	農村地域では、高齢化や混住化などにより農村環境の維持が難しくなっている。 そのため、農村環境を良好に保全し、更なる向上を目指して農家と非農家が一緒に行う地域共同の活動を支援するもの。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度においても地域活動における耕作放棄地の保管理への積極的な取組を促進し、4月には、耕作放棄地解消事例集を配布し、啓発を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 事業内容のより一層の周知啓発を行い、活動の量的・質的向上を図るとともに、各活動組織の運営強化を図っていく。
	農村整備課	468,000		
5	中山間地域等直接支払事業	1,742,278 1,742,125	平地に比べ営農条件が厳しい中山間地域等では、高齢化や過疎化の進展による耕作放棄地の増加や集落機能の低下による、農村・農地の持つ多面的機能の維持が困難になっている。 そこで、農業生産条件の不利な農振農用地区区内で、一定の傾斜基準を満足する、営農上まとまりがある団地に対して、集落協定等を締結し、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対して、直接支払い交付金を交付する。	○平成21年度の実績、成果 県内35市町村の農用地(面積32,586ha)で活用され、中山間地域の条件不利が是正された。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本制度が、平成22年度から第3期対策に入るため、市町村初任者研修や県担当者会議、また、市町村との意見交換等の機会を活用し、前期対策と同等の取り組み面積を確保する。
	農村整備課	1,919,996		
6	非主食用米総合推進事業	89,534 86,458	休耕田等の有効活用や農家所得の向上等を図るため、米粉用米や飼料用米等の非主食用米の生産を総合的に推進する。 ①低コスト・パイロットモデル地区支援 非主食用米生産のモデル地区に対し、ハード・ソフト両面から支援 ②米粉普及推進 米粉用米の生産振興及び需要拡大のため、農業者、実需者、一般県民等を対象とした普及啓発を実施 ③新規需要米生産製造連携施設整備事業 米粉用米や飼料用米の生産拡大、処理加工等のための機械施設の整備及びソフト活動に必要な経費を支援	○平成21年度の実績、成果 ・非主食用米の作付面積は着実に増加 米粉用米 0.5ha→100ha 飼料用米 38ha→246ha 焼酎原料用米 46ha→78ha ・米粉製造施設の整備(県内2地区)により、県内の米粉生産体制の強化が図られた。 ・コンテストの実施、情報誌による広報、新商品の開発等を通じ、県内での米粉に対する認識が高まった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・非主食用米のさらなる需要拡大のため、大手企業等に対する利用促進の働きかけ、取扱店の拡大などの普及促進を行っていく。 ・非主食用米の低コスト・高収益栽培体系の県内への普及のため、モデル地区における技術実証等を図る。
	農産課	167,902		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	県産米粉パン地産地消 促進事業	60,375 39,680	県産米粉パンを小中学校等の学校給食へ普及定着させる取り組みを支援し、米粉パンの認知度向上、地産地消、自給率向上、休耕田等を活用した米粉用米の生産拡大を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年9月から、全国に先駆けて、県内約600校、約16万人の児童生徒を対象とした週1回程度の県産米粉パン給食の実施を支援するとともに、各学校において、米や米粉に関する食育活動の取組が増加した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学校給食への米粉パンの普及定着。 ・米や米粉をテーマとした食育活動の推進。
	農産課	57,960		
8	球磨焼酎等ブランド確 立推進事業	15,149 14,589	県産米の活用による地産地消の推進及び農工商が連携した球磨焼酎等地元産焼酎のブランド確立のため、焼酎原料用米として地元で費消される加工用米の生産者に対し、主食用米並の収入が得られるよう助成を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 球磨地域振興局管内の4地域協議会に対して助成を行い、地元焼酎メーカーへの原料米の供給量が増加した。 取扱蔵元数 11蔵元→14蔵元 供給数量 167t→305t 生産面積 46ha→78ha ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 実需者（蔵元）の需要量がさらに拡大するよう、働きかけが必要。 多収米の導入や低コスト栽培等、生産農家の収益向上を図っていく必要がある。
	農産課	50,000		
9	球磨焼酎等ブランド確 立支援事業	2,693 2,403	農工商連携による新たな取り組みとして、県内で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。 (平成22年度事業) ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン ・PR資材の作成 ・酒器の作成	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・球磨焼酎振興プロジェクト協議会設立 ・球磨焼酎消費拡大シンポジウム開催 ・球磨焼酎に合う料理リストの作成 ・焼酎原料米生産の助成 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・効果的にキャンペーンを行うことで、継続的な球磨焼酎の消費拡大につなげることが課題。 ・球磨産米を使用する蔵元を増やし、普及を図る。
	くまもとブランド推進 課	4,500		
10	「クマコメ」畜産物確 立推進事業	—	輸入とうもろこしの代替として飼料用米を配合飼料に一定量以上混合した飼料を生産し、この飼料を給与した牛肉を販売するまでの一連の取り組みを行う農協等に対して、飼料用米を購入するための経費の一部を助成。 上限単価15円/kg [平成21年度の状況] ・平成21年度飼料用米作付面積246ha ・このうち約8割は経済連を経由して県外で利用 ・2割は県内の菊池地域や宇城地域で牛肉や鶏卵の生産に利用	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県単事業を活用して、県内利用割合を向上させる必要がある。
	畜産課	7,500		
11	こだわり(飼料用米給 与)畜産物PR事業	—	緊急雇用創出基金を活用し、飼料用米を給与したこだわり畜産物をスーパー、物産館、道の駅等で試食・販売を行い、こだわり畜産物のPR活動を実施する。 [平成21年度の状況] ・飼料用米を給与した牛肉(えこめ牛)や鶏卵(八十八卵)の販売を開始	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・飼料用米を給与した畜産物の生産者の組織化を図り、畜産物の認知度向上と消費拡大を一体的に図る必要がある
	畜産課	4,528		
12	県営かんがい排水事業	2,626,506 1,946,451	農業生産の基礎となる農業水利施設(用排水路、用排水機場等)の未整備や老朽化のため、農業用水の不足や農地の排水不良があり、安定した農業生産の支障となっている。そのため、水利施設の建設、改修を行うことにより、作物の生育に最適な水管理による多様な作物導入、水田の乾田化及び湛水防止により施設園芸の導入を可能とし、高品質、低コストの売れる農作物作りの実現を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・農業用排水施設の整備を17地区で実施し、内2地区が完了。 ・農業用排水施設の補修・更新整備を2地区で実施。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・河川未改修地区の排水対策が遅れており、河川改修事業との連携を取り事業進捗を図る。 ・既設農業用排水施設の老朽化が進行しており、施設の点検診断による計画的な補修・更新整備を図る。
	農村整備課	1,572,886		
13	県営経営体育成基盤整 備事業	6,793,394 4,097,635	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・継続地区の中には、長工期化している地区があり、新規地区対応も含めて事業管理の徹底が課題である。
	農村整備課	1,809,370		

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	戦略的企業誘致推進事業	12,494 8,072	本県経済を牽引する半導体及び自動車関連企業のさらなる集積や、新たなリーディング産業として育成している太陽電池関連企業の集積を図ることを目的に、産業展示会へ出展し、出展で接触した企業への重点的かつ戦略的な企業訪問等により本県への誘致につなげる。	○平成21年度の実績、成果 ・企業誘致件数は、17件であった。 (うち半導体、自動車関連 11件≒64.7%) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致は国内外との熾烈な競争に打ち勝つ必要があり、業界分析や市場動向、企業投資動向を十分に把握し、産業展示会出展を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	10,566		
2	企業誘致トップセールス事業	5,367 1,506	トップセミナーは、短期間に多くの経営者層に対し本県をアピールできることから、半導体及び自動車業界にとって関心の高い話題を提供するとともに、本県の立地環境を紹介し、関係者相互の交流を深めることができるトップセミナーを通じて、本県への一層の企業集積を促進する。	○平成21年度の実績、成果 ・半導体トップセミナー(東京)を開催し、約400人の参加を得て、セミナー等での接触を通じて企業訪問等を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業の投資担当者の関心が高い話題を提供できる講師や、本県立地のメリットをPRできる講師の選定が重要である。 ・セミナー開催を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	7,109		
3	企業立地促進費補助	3,947,647 2,835,025	本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するため助成措置を講じることにより、企業の設備投資を容易にし、雇用機会の確保を図るとともに、県土の均衡ある発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	○平成21年度の実績、成果 ・補助金交付件数は、22件(2,835,025千円)であった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致に係る国内外の競争は激しく、今後とも他県との競争力を維持することが課題である。
	企業立地課	4,227,850		
4	産業支援サービス業等集積促進事業 (H21は「サービス産業振興事業(立地促進補助事業)」)	197,011 107,417	県内人口集中地区に立地する以下の業種に対して立地促進のための助成制度を講じる。 ①広域的業務拠点施設(支社、支店、コールセンター等) ②産業支援サービス業務施設(インターネット付随サービス業、機械修理業等)	○平成21年度の実績、成果 BBコール(株)、(株)ミスミ、日本トータルテレマーケティング(株)への補助金を交付。 国内大手旅行業の予約センターの誘致に取り組んだ。(H22.4協定) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・産業支援サービスは都市型産業であるため、熊本都市圏以外への誘致が課題。 ・平成23年度末で補助制度が終了するため、前記課題も含め制度の方向性を検討する必要がある。
	企業立地課	269,873		
5	産業支援サービス業等集積促進事業 (H21は「サービス産業振興事業(産業支援サービス業等誘致事業)」)	1,903 524	九州新幹線の全線開業に向け、九州における本県の拠点性向上と、空洞化が懸念される中心市街地の活性化を図るため産業支援サービス関連企業の集積を促進する。	○平成21年度の実績、成果 サービス産業振興事業(立地促進補助事業)の事務費 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性
	企業立地課	-		
6	新分野誘致推進事業	-	今後急成長が見込めるグリーンデバイス関連企業(二次電池、燃料電池、LED、有機EL等)や、農林水産物生産県である本県の潜在的能力を活かすことができる食品関連企業の集積を図ることを目的に、企業誘致可能性調査によるターゲットを絞り込んだ戦略的な誘致活動や、産業展示会出展で接触した企業への徹底した企業訪問により本県への誘致につなげる。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・グリーンデバイス関連企業を十分に把握し、今後数年間に見込まれる投資拡大のスピードに合わせて、集中的に誘致活動を行う必要がある。 ・食品関連企業の県内集積状況の把握やターゲット企業の絞り込みを行い、積極的な誘致活動を行う。
	企業立地課	6,707		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	工業団地施設整備事業	97,242	①企業ニーズに即応した魅力ある工業団地として菊池テクノパークの整備を行う。平成22年度は用地取得、団地造成の設計を行う。 ②県土の均衡ある発展のため、県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、適地選定のための各種調査を行う。 ③今後、企業からのニーズが増加すると予想される100ha規模の工業団地について適地調査を行う。平成22年度は平成21年度調査を踏まえ、さらに詳細な調査を行うとともに、市町村との共同実施のあり方等整備手法の検討を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①菊池テクノパーク 環境影響調査を完了し、用地単価を説明し本格的な用地交渉に着手した。 ②県南地域の工業団地整備支援 適地候補を募集し、錦町を選定し、地質・地下水調査を実施した。 ③大規模工業団地適地調査 適地候補を募集し、11地域の提案があり、適地を数カ所に絞り込み、整備上の課題を整理した。
	企業立地課	9,081		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①菊池テクノパーク 用地交渉においては、代替地要望への対応等地元との協力が不可欠であり、地元市との緊密な連携が必要。 ③大規模工業団地適地調査 整備の実施及びその時期については、既存工業団地の状況、景気動向、財政状況を十分勘案し慎重に見極めを行う必要がある。
8	産業人材強化推進事業	5,804	産業人材の育成・確保を担う企業や教育・人材育成等の関係機関が構成するネットワーク推進会議を設置し、各関係分野の連携を強化する。併せて、産業人材の育成・確保のため、ワンストップ相談窓口及び情報ポータルサイトジョブチャンネルを運営し、情報を一元的に管理し、企業ニーズにも対応した情報提供を図る。	○平成21年度の実績、成果 ネットワーク推進会議を6月と2月に2回開催。関係機関が連携して人材育成に取り組むにあたり、直面する課題と対応策について協議・意見交換を実施。また、ワンストップサービス窓口及びポータルサイトを設置して、人材育成・確保に関する情報提供・相談体制を構築。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 企業が求める人材育成・確保に向けて取り組むにあたり、直面する課題を明らかにし、改善策についてネットワーク推進会議を中心に取り組んでいく。
	産業人材育成課	5,611		
		7,036		

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	127,663	平成17年策定の「熊本ものづくりフォレスト構想」に掲げる戦略に基づき、製造業における基盤技術の更なる高度化により、新商品開発等の促進を図るなど競争優位性を確保し、活力ある熊本の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーを活用した電気自動車や電動バイクの充電設備のインフラ整備等に関する調査を行い、新たな交通システムを構築し、ソーラーや電気自動車・電動バイク関連に関わる産業の育成・創出を目指した「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」に取り組んだ。 ・戦略的地域産業振興事業費補助等事業者向け補助金交付により、14件の新技術・新商品開発や販路開拓を支援し、うち2件が全国展開の見込み。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・企業における技術力や経営力の強化に向けた研究開発や新技術・新商品開発、販路開拓などの取組みを支援する施策を戦略的に実施していく必要がある。
	産業支援課	111,892		
2	セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業 (H21は「セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(セミコン関連)」)	12,566	「熊本セミコンフォレスト構想」及び「熊本情報サービス産業振興戦略」を推進することにより、世界のIT・半導体産業の拠点化と、情報サービス産業を新たな柱とする産業の育成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・セミコンフォレスト推進会議による半導体関連業会向け企業誘致トップセミナー開催、半導体製造要素技術セミナー等の開催。セミコンジャパン2009、産学官ビジネスフェア2009等展示会への出展。 ・熊本県組込みシステムコンソーシアムによる各種セミナーの開催や熊本大学とのコラボレーションによる特別講座、組込み総合技術展2009への出展、会員企業紹介誌の作成などを行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・セミコンフォレスト推進会議等と連携しながら、半導体・IT関連産業の拠点化や情報サービス産業の育成を図る。 ・引き続き熊本県組込みシステムコンソーシアムによる事業の実施を行うとともに、更に具体的な取組みへと繋がる活動を行う。
	産業支援課	12,316		
3	バイオフォレスト形成推進事業	811	医療、食品、環境のバイオ関連分野において、研究機関の優れた技術シーズを発掘し、企業ニーズとのマッチングに取り組む。産学共同研究、国等のプロジェクト等に発展させるとともに、産学行政の交流を図り、連携ネットワークを構築。また、新製品・サービス等の事業化支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・新製品販売・新事業開始件数 3件 ・国等の研究開発助成等への採択件数 3件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の産学連携ネットワークが不十分 ・事業のシーズとニーズの適切なマッチングにより更なる事業化 ・産学官共同研究や国等のプロジェクトなどへの展開
	産業支援課	564		
4	健康サービス産業振興事業	2,579	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携等による新たな健康サービスの創出 ・県内健康サービス関連企業の販路開拓支援 ・健康サービス産業協議会事業の円滑な推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・経産省委託事業の採択を受け、自治体や医療機関、商工会等と連携した新たな健康サービスを創出した。 ・「ライフケア&サイエンスカフェ」の開催等を通じて共同研究体による助成金事業申請等により6件の商品化とマッチング・研究開発による健康サービスを7件創出した。 ・大都市圏での商談会へ会員企業を共同出展させ、164件を超える商談・資料サンプル請求があった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・更なる産学連携等の推進による新たな健康サービスの創出 ・国プロジェクト等の研究開発支援につなげる。
	産業支援課	2,544		
5	知的財産推進事業	19,728	知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」に基づき関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」を策定委員会の審議を経て策定。 ・関連事業の実施：知財に係る各種セミナー・研修会・相談会を複数回開催し、さらに共同研究に向けたマッチング経費(2件)を補助し、企業における知的財産に係る活動を支援。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業における知的財産に対する意識の向上や知的財産に関する支援体制の構築・強化が必要。 ・戦略に基づき、知的財産の観点から引き続き県内企業を関係機関と連携して支援していく。
	産業支援課	17,469		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	県中小企業支援センター事業 産業支援課	19,755 19,699 86,845	創業者や経営革新への意欲を持つ中小企業に対し、経営全般にわたり、きめ細やかな支援を行い、中小企業の経営資源の強化を図るとともに、地域における新たな事業の創出を促進し、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的に、県中小企業支援センターが行う中小企業支援事業の経費の一部を補助する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・総合相談窓口の設置により、創業予定者や中小企業から3,305件の相談を受けた。 ・プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の企業に対する一貫した支援を行った。 ・専門的知識及び経験を有する専門家を232回派遣し、中小企業の課題解決を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・厳しさを増す中小企業の経営支援・基盤強化のため、より効果的に企業ニーズに対応するための支援体制の再構築。
7	リーディング企業育成支援事業 産業支援課	- 43,227	県内中小企業をリーディング企業（年間付加価値額10億円以上）に育成するため、県、産業支援機関、金融機関等関係機関が連携して、総合的、継続的な支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・育成企業を支援するサポートチームの活動を充実させる必要がある。
8	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業 産業支援課	42,159 38,360 99,148	取引斡旋ビジネスエージェント等により、大都市圏の発注企業と県内中小企業との取引マッチングを重点的かつ強力に推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・ビジネスエージェントの活動によって、次のとおり各地区におけるマッチング（商談設定）を行うとともに、県内企業の技術力等をPRする資料の作成等を行った。 【マッチング件数】 関東地区：10件、関西地区：21件、九州地区：11件、合計：42件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気や経済の状況に対応しながら、県内企業の経営改善に資するマッチングを推進する必要がある。
9	インキュベーション施設管理運営事業（H21は「インキュベーション施設整備運営事業」） 産業支援課	8,915 8,781 35,498	県内全域の新規創業者等に対する支援の充実を図るため、インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 インキュベーションマネージャーを配置し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数21件、新規取引件数174件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域支援機関との連携による創業・新事業創出ニーズの掘り起こしが課題。 ・それぞれのインキュベーション施設において、企業支援を行うインキュベーションマネージャーの連携を強化し、それぞれの特性を活かした、より効果的な起業家支援を実施する。
10	地域連携型インキュベーション施設運営事業 産業支援課	13,140 13,044 「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合	県北（菊池市）・県南（八代市）地域の新規創業者等に対する支援の充実を図るため、インキュベーション施設「夢挑戦プラザ県北」「夢挑戦プラザ県南」の開設、運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・5月に夢挑戦プラザ県北（菊池市）・県南（八代市）を開設。インキュベーションマネージャーを配置し（2人）、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数22件、新規取引件数11件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合
11	大学連携型起業家支援事業 産業支援課	7,949 7,912 「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合	新規創業者等に対する支援の充実を図るため、(独)中小企業基盤整備機構の起業家育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発及び事業展開を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・インキュベーションマネージャーを配置し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数27件、新規取引件数59件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	地域プラットフォーム 活動支援事業 産業支援課	3,296 3,296	新事業創出に向けて、研究開発から事業化までの各段階を総合的に支援する中核的支援機関としての地域プラットフォーム体制の経費の一部を補助する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・新事業に取り組むベンチャー・中小企業の更なる販路開拓支援のため、ベンチャーマーケット二火会を4回開催し、15社が発表、14件の商談が成立した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」「県中小企業支援センター事業」へ統合
13	創業・新分野進出助成 事業 産業支援課	9,270 9,269 11,931	(財)熊本県起業化支援センターの以下の事業実施に係る人件費に対して助成を行う。 ・創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出の企業に対する株式引受等の投資事業 ・財務・経営等に関する総合的なコンサルテーションの実施 ・ベンチャーマーケット「二火会」の開催 ・起業化推進に関する調査・研究等	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・投資事業：投資決定件数2件、投資額20百万円 ・コンサルテーション 訪問件数56件（延べ93件）、求件数74件（延べ108件） ・ベンチャーマーケット 開催回数4回、発表企業数15社、商談成立14件 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・投資件数の増加、投資先企業のフォロー活動及びコンサルテーションの促進等。
14	産業技術センター本館 等整備事業 産業支援課	423,311 402,756 1,442,858	熊本県産業技術センター整備基本計画を踏まえ、産業支援の機能強化を図るため、平成23年3月の竣工・オープンを目指し、施設整備を進める。なお、新本館については地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能も兼ねた整備を行う。 【主な工事】 ・本館新築（H21～） ・渡り廊下、外構工事	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・新本館及び実験棟2の工事に着手し、実験棟2を竣工。実験棟2の建設により、主に材料開発支援機能の強化を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」は、平成22年度中に（独）科学技術振興機構による研究機器整備、受変電増設工事が行われるため、県工事の進捗状況との細かな調整等が必要。今回の整備により、次世代リーディング産業として有機薄膜関連産業の集積を目指す。
15	産業技術センター試験 研究備品導入事業 産業支援課	152,000 149,711 25,170	現在整備中の産業技術センター本館等整備に併せて試験研究備品を導入し同センターの機能充実を図る。 【H22年度計画】 研究備品2機種への導入に係る手続を実施予定。 【全体計画】 1）整備時期：H20年度～H26年度（7年間） 2）整備費：約10億円	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県産業技術センターの研究備品8機種を導入した。これにより、有機材料、高分子材料の定性分析、食品に含まれる希少化合物の定性・定量分析及び金属加工に関する精度検査を非破壊で実施できるなど、顧客である県内企業に対する新商品開発に関する技術指導や研究開発をより効果的に実施することが可能となった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・研究備品2機種の導入について、7月以降、機種選定に関する手続を踏まえ、導入に向けた事務手続を行う。
16	有機薄膜技術拠点形成 事業 (H21は「有機薄膜 技術イノベーション人 材育成・雇用拠点事 業」) 産業技術センター	57,595 55,479 52,200	・熊本大学等の大学院修了者（ポスドクター等）の研究人材を雇用し、県内企業等と連携して、次世代太陽電池である有機系太陽電池等に共通して必要となる有機薄膜技術分野の研究・技術開発の即戦力として活躍できる人材として育成することにより、県内企業の次世代産業への進出・事業拡大に伴う人材の雇用につなげる。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・経済産業省の補助事業「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」に採択され、3名の若手研究者を育成した。 ・また、JSTの地域産学官共同研究拠点整備事業の採択（8、3億円）、有機薄膜関連の研究機器の導入を進めることが決定。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域産学官共同研究拠点整備事業により研究機器の整備を進めるとともに、経済産業省の補助事業を活用して、人材育成と研究開発を推進することにより、有機薄膜技術拠点の形成に取り組む。
17	農産加工研究開発事業 産業支援課	5,912 5,819 5,907	食品産業や消費者が求めている「食品の安全性確保」、「特徴のある県産加工原料供給」、「米粉の利用拡大」の技術的課題の解決のため、以下の取組みを行う。 ①簡易な品質管理マニュアルの作成 ②県産農産物の一次加工技術の開発 ③新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「簡易な品質管理マニュアル」 瓶詰め食品の衛生上の問題点を調査。 ・「県産農産物の一次加工技術」 青シソの風味・色調を活かしたペースト加工技術を開発。 ・「新規用途米粉の利用拡大技術」 気流粉砕機による米粉製粉技術を開発した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 消費者や食品産業等が求める食品の安全性や特徴ある県産加工原料の供給を推進するためには、更なる品質管理に関する調査、米粉の新たな活用技術に関する研究が必要。そのため以下の取組みを行う必要がある。 ①簡易な品質管理マニュアルの作成 ②新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 ③味覚の数値化を活用した加工食品の研究

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
18	セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業 (H21は「セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(ソーラー関連)」)	8,852 8,197	・熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興及び環境立県くまもとの実現を目指す「熊本ソーラー産業振興戦略」に基づき、産学官で構成する協議会への支援や、ソーラー産業参入予定企業を対象とする研修、首都圏で開催される展示会への出展などを行う。	○平成21年度の実績、成果 ・ソーラーエネルギー等事業推進協議会等において、研究開発支援のためのセミナーや学生向けのアイデアコンテスト、首都圏で開催される国際太陽電池展への出展、ソーラー産業参入予定企業を対象とする人材育成事業などの様々な取り組みを実施した。
	新エネルギー産業振興室	7,358		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き、ソーラー関連産業の振興のため、ソーラーエネルギー等事業推進協議会への支援や、人材育成、展示会への出展等を行う。
19	くまもとソーラーパーク推進事業	315,000 203,590	・県内事業所及び一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、導入費用の一部を補助する。 ①事業所用太陽光発電システム設置補助 予算額：123,942千円 補助見込件数：50件	○平成21年度の実績、成果 43件(281,723千円)の事業所向け補助を実施した。 県内製パネルの設置や県内中小企業への工事発注の場合に補助率を拡充する特例枠を設けたことにより、県内産業の振興や県内中小企業の受注機会拡大にも繋がった。
	新エネルギー産業振興室	574,355	②住宅用太陽光発電システム等設置補助 予算額：450,000千円 補助見込件数：4000件	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①について、②に比べ事業経費が大きい(数千円単位)ため、資金不足による辞退案件が数件あった。低利な県制度融資の活用を促していきたい。 ②について、予算額を上回る要望があった場合の対応について検討が必要。
20	ソーラーコールセンター運営支援事業 (H21は「民間活力によるソーラー導入推進事業」)	3,764 3,118	・ソーラーコールセンターを開設し、県民からの相談や疑問等について電話対応を行う。また、ソーラーをはじめとした新エネルギー全般に関する情報を収集・発信する「くまもとグリーンコミュニティサイト」を運営し、県民の環境意識の醸成を図るとともに、関連産業事業者にフィードバックすることでソーラー産業の振興を図る。 委託先：日本トータルテレマーケティング(株)	○平成21年度の実績、成果 民間事業者が主体となるソーラーコールセンター設置に係るプロポーザルを実施し、平成22年4月設置に向けた準備を行った。
	新エネルギー産業振興室	20,497		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ソーラーコールセンターについてまだ十分に県民に認知がされていないため、更なる認知度向上、利用拡大に努める。
21	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業 (H21は「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」)	10,000 9,913	・産学の協力を得ながら、ソーラーを活用した電動バイク、電気自動車の充電設備のインフラ整備等の方策に関する調査を行い、新たな交通システム構築を通じた熊本型低炭素社会の構築を図り、ソーラー産業を半導体、自動車関連に次ぐリーディング産業へ育成する。	○平成21年度の実績、成果 ・電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業の委託調査を実施するとともに、産学行政で構成する検討委員会(座長、谷口熊本大学学長)による検討を踏まえ、報告書を取りまとめた。
	新エネルギー産業振興室	40,500		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度の調査結果に基づき、緊急性と実現性が高い事業から着手する。平成22年度は、環境省「地域グリーンニューディール基金」を活用し、電動バイクを普及させることにより、マイカー通勤等に伴う温室効果ガス等の排出を抑制するためのモデル的な事業を実施する。
22	組織化指導費補助	142,022 139,631	熊本県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化並びに中小企業組合の事業及び経営の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を補助することにより中小企業の育成を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・補助金により熊本県中小企業団体中央会が、中小企業組合に対する指導・研修、創業・経営革新に対する支援、新規事業の展開に対する支援等を実施したことにより、県内中小企業の組織化、組織の健全な運営、創業・経営革新等を行った。
	商工振興金融課	135,865		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本県中小企業団体中央会が平成19年度に作成した中央会ビジョンに基づき、これまでの中小企業の事業協同組合の指導に加えて、企業と大学等の研究機関や異業種企業との連携を進めるコーディネート機能を充実させ、農商工連携・経営革新等を推進できる体制整備に取り組む。
23	中小企業団体補助	13,861 13,096	産業・雇用の担い手である中小企業が更に活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化を図るため、中小企業団体が実施する自主事業に対して助成を行い、団体の効率的運営を促し、指導力を強化する。	○平成21年度の実績、成果 ・中小企業団体が実施する、運営研究や情報収集・提供、資質向上などの自主事業が着実に実施され、団体の機能強化に繋がった。
	商工振興金融課	13,274		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業の支援ニーズが多様化、高度化している中、それに対応できるよう指導員の資質強化のための研修を充実させる。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
24	小規模事業対策事務費	1,558 1,141	次の事業に係る必要経費（旅費、消耗品等）： ・小規模事業者の経営支援を行う商工会及び商工会議所の適切な運営や機能を確保するために行う指導監査	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・指導監査の実施により、経営改善普及事業の効果的な執行が確保できた。平成21年度監査実施件数は23件。 ・経営革新申請者に対する適切な助言により承認件数が増加した。平成20年度20件→平成21年度36件
	商工振興金融課	1,305	・経営革新計画承認申請に対する助言、並びに承認事務	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・指導監査については事業の効果測定という観点からも指導を実施していく。 ・経営革新については、案件発掘や支援件数が増加していることに対応するため、商工団体との情報交換、研修会や会議への参加により連携を強化していく。
25	中小企業協同組合指導費	634 300	中小企業団体関係法に基づく事業協同組合等の設立推進及び運営指導を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を行い、中小企業の組織化及び組織の適正な運営を支援。
	商工振興金融課	559		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業団体関係法に基づく業務であり、引き続き事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を実施していく。
26	地域商工業夢づくり応援事業	20,000 19,400	やる気のある商工会等を通じ手、地域資源の掘り起こしや活用、農商工連携による新商品開発や販路拡大等に取り組みることにより、厳しい経営環境にある小規模事業者等の支援につなげていく。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・人參焼酎（菊陽町）や菊芋（小国町）を使用した健康食品等の商品開発を支援し、「天草一服」のブランド立ち上げ支援を行ったほか、従来開発した商品のフレッシュアップや首都圏へのPR活動を行い、好評を得ることができた。
	商工振興金融課	20,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・小規模事業者は、独自で商品開発・販路拡大を実施することは困難であることから、商工会等を通じて、新たに設立されたくまもと中小企業応援センターの専門家派遣事業等を活用しながら、地域資源の活用等による商品開発や販路開拓事業のレベルアップを目指す。
27	商工会・商工会議所・商工会連合会補助金	2,248,292 2,197,089	経営基盤が脆弱な小規模事業者に対する経営改善普及事業の充実を図るため、商工会、商工会議所及び商工会に対する県商工会連合会の指導推進を図り、小規模事業者の振興と安定に寄与する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・小規模事業者に対する経営改善普及事業への取り組みは継続的に実施するものであるため、明確な効果を表すことはできないが、不況等の影響により、なお一層の取り組みが必要。 商工会広域連携協定締結 1件、商工会合併調印1件
	商工振興金融課	2,198,000	52商工会、9商工会議所及び商工会連合会に対して補助。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・合併と広域連携により経営指導員を複数配置して組織体制を充実させ、経営改善普及事業の実施をより効率的・効果的にできるよう商工団体の体制を整える。
28	農商工連携サポート事業（H21は「農商工連携推進事業」）	1,000 716	県内事業所の大半を占める中小企業と本県の基幹産業の一つである農林水産業の連携による付加価値の高い商品・サービスの開発や販路開拓の取り組み（農商工連携）を積極的に支援を行い、地域経済の活性化を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「くまもと農商工連携100選」の1次選定（67件）と事例集の作成配布 ・農商工連携フォーラムの開催 ・農商工連携イブニングゼミ（事例発表会）の開催
	商工振興金融課	3,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携推進協議会を主体に、情報の共有化、連携策の検討等を継続的に行う。 ・開発した商品の販路開拓を図るため、東京等での展示会への出展費用の補助を行う。
29	九州新幹線さくらお土産開発事業（H21は「県産品販路開拓強化支援事業」）	15,983 15,401	新幹線全線開業を、県産品振興チャンスと捉え、くまもとを代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図る。 （平成22年度事業） ・九州新幹線「さくら」お土産開発事業 ・レストラン販路開拓事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・食博覧会大阪出店事業 阿蘇、水、火をコンセプトにブース演出を行い、県産品の販売や観光PRを実施。また、球磨焼酎組合と連携し、28歳元の試飲販売実施。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストラン等を対象に、産地ツアー、県産品の試飲、試食会を行い、県産品の魅力をPR。45業者の157品目の中から、21業者の33品目がレストラン食材として採用された。 ・首都圏百貨店、量販店販路開拓事業 イトーヨーカ堂（29店舗）で「熊本県フェア」を実施し、県産品のPR、消費拡大を図った。また、同社幹部と知事、生産団体との意見交換会を行うとともに、ステージイベントでのトップセールスを実施。
	くまもとブランド推進課	14,595		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本の特徴を持った土産品が選定できるかが課題 ・県産食材を如何に売り込めるかが課題 ・フェア参加業者を多くし、売上アップと定番商品化につなげることが課題

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
30	中小企業海外チャレンジ支援事業	11,964	優良なバイヤーに関する情報や県内輸出支援機関のネットワークの枠組みを利用して、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援（相談数139件）。 ・九州各県等と連携して、中国上海市での商談会（九州全体で25社・団体、うち県内企業2社）を実施（個別商談数九州全体で209件、うち県内企業28件）。 ・農林水産部と連携してシンガポールで政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、現地バイヤーとの商談会（県内9企業・団体）、スーパーマーケットでの農産物の試食会等知事でトップセールを実施。 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携により農林水産部や県内中小企業などの関係団体と連携を強化し、一体的に取組む。
	くまもとブランド推進課	11,802		
31	球磨焼酎等ブランド確立支援事業	2,693	<p>農商工連携による新たな取り組みとして、県内で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。</p> <p>（平成22年度事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン ・PR資材の作成 ・酒器の作成 	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・球磨焼酎振興プロジェクト協議会設立 ・球磨焼酎消費拡大シンポジウム開催 ・球磨焼酎に合う料理リストの作成 ・焼酎原料米生産の助成 <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的にキャンペーンを行うことで、継続的な球磨焼酎の消費拡大につなげることが課題。 ・球磨産米を使用する蔵元を増やし、普及を図る。
	くまもとブランド推進課	2,403		

分野	経済上昇くまもと	戦略	「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと
		重点的に取り組む施策	歴史回廊くまもと観光立県の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業（うち歴史回廊くまもと魅力発見事業ほか）	31,000 31,000	<ul style="list-style-type: none"> 本県固有の歴史遺産、自然風土、伝統文化等の観光資源を「歴史回廊」として結びつけた競争力の高い観光地形成。 歴史回廊を形成する地域固有の観光資源を素材とした新たな旅行ルートの開発。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 天草、五木村等の県内歴史遺産等を巡るバスツアーの企画・運行支援（12コース） 歴史回廊ルートマップの作成 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 新幹線駅と地域を結び、バス網やレンタカー等二次交通を利用した旅行商品の造成
	観光交流国際課	26,800		
2	三角港みなと振興交付金事業	98,000 0	<ul style="list-style-type: none"> 歴史遺産である「三角西港」への観光客増加を図るために就航を計画している連絡船・遊覧船に必要な浮桟橋等の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 海上保安庁等の関係機関や漁協等地元への説明を実施し、測量・地質調査及び緑地・浮桟橋等の設計を完了。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 提案事業（連絡線・遊覧船運航、情報提供施設、待合所、発券所）を実施する宇城市との積極的な事業調整。
	港湾課	109,000		
3	ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業（うち観光立県県民運動展開事業ほか）	17,751 17,425	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人ひとりが来訪者を温かく迎える県民参加によるおもてなし運動の展開支援や人材の育成。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり団体や観光関連団体が取り組むおもてなし活動への支援（41団体、7,800千円）。 各地域観光推進協議会が主催する接客研修の開催支援（延べ820人参加） 観光ボランティアガイド研修会の開催（20団体、74名参加） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 新幹線開業を契機とした交流人口の拡大に向けた、「おもてなし」による来訪者満足度の向上や、観光案内機能の充実
	観光交流国際課	17,751		
4	自然公園（観光）施設UD整備事業（全ての人が使いやすい施設等の改修、整備）	22,640 22,507	<ul style="list-style-type: none"> 県有自然公園施設（トイレ、駐車場等）利用者の利便性向上を図るため、障がい者・高齢者をはじめ誰にでも使いやすい施設としての整備を行う。 平成22年度は4カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語）標記による自然公園案内標識の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度繰越の追加経済対策予算を活用し、県内40箇所の施設のうち21箇所31施設においてリニューアルや障がい者・高齢者をはじめ誰にでも使いやすい施設としての整備を行い、熊本の観光地の印象を向上させる取組みの一翼を担った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 利便性向上のため、様々な立場の人の意見を取り入れたデザインを構築していく。
	自然保護課	2,677		
5	ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業（うち新幹線開業直前及び開業キャンペーンほか）	111,611 110,988	<ul style="list-style-type: none"> 様々な媒体を活用した恒常的な情報発信による認知度向上と、KANSAI戦略をふまえた誘客戦略の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業準備キャンペーンの展開（キャンペーン期間中のJR旅行商品利用者数＝対前年比66%増） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 熊本の認知度向上と誘客促進を図るための、上質な観光情報の恒常的な発信と競争力の高い旅行商品づくり
	観光交流国際課	203,060		
6	ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業（うち東アジア集プロモーション事業ほか）	20,988 19,198	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアを中心としたインバウンドの促進に向けたセールスプロモーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 海外現地説明会、旅行社訪問（韓国、台湾、上海、北京、タイ） 知事トップセールス（シンガポール） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 熊本の認知度向上と誘客促進を図るための、上質な観光情報の恒常的な発信と競争力の高い旅行商品づくり 個人旅行化が進む外国人旅行者の利便性向上に向けた受入体制の整備
	観光交流国際課	32,988		
7	中国・広西トップセールス事業	3,700 3,366	<ul style="list-style-type: none"> 本県の友好提携先である中国・広西壮族自治区との経済交流を推進するため、次の事業を実施する。 中国－ASEAN博における本県の観光・物産及び県内企業のPR 日本園を通じた県内企業の販路拡大支援 広西くまもとプラザ開設による本県の観光・物産のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の実績、成果 <ul style="list-style-type: none"> 中国－ASEAN博に出展した本県ブースは、多くのマスコミで報道され、中国でPRすることができた。（テレビ局2社、新聞数紙ほか） 出展を通じ県内企業の販路拡大につながった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 博覧会期間中の一過性のものでなく、継続的な本県の効果的PR。 出展を具体的な商談につなげるための仕掛けづくり。
	観光交流国際課	7,200		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	忠清南道・大百済典 トップセールス事業 観光交流国際課	- 10,973	本県と姉妹提携を結んでいる忠清南道で開催される「大百済典」に参加し、鞠智城をはじめとする歴史遺産の認知度向上と交流拡大を	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・百済と鞠智城との関係を忠清南道はじめ韓国民に広く認識してもらうための交流促進。 ・鞠智城に関する出展物の効果的な展示とPR。

分野	長寿安心くまもと	戦略	県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会
		重点的に取り組む施策	健康増進・長寿づくりの推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	健康増進計画推進事業	11,558	県民が健やかで心豊かに生活できる社会を築くため、くまもとヘルスプラン推進委員会の開催、熊本県健康増進計画の普及・啓発を実施する。	○平成21年度の実績、成果 くまもと21ヘルスプラン推進委員会を2回開催。歯の健康づくりを地域で進める8020推進員を198名養成した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県教育委員会や市町村等、関係団体の協力により推進するため、今一層の連携強化を図る。
	健康づくり推進課	8,053		
2	ヘル歯一元気8020事業	4,593	子どもの頃から生涯を通じた適切な生活習慣の定着を図るため、学校関係者の指導者講習会、歯周病予防に関する公開講座を実施する。歯周病予防のため医療機関連携のための研修及び検討会を実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・歯と全身の健康についてのパンフレット作成、歯周病ハイリスク者を支援するための医療機関連携会議・検討会を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・歯と全身の健康や歯周病予防については、医科と歯科の連携が重要であり、今後、天草、菊池地域をモデル地区とし医科と歯科の連携を具体的に検討する。
	健康づくり推進課	4,574		
3	健康食生活の推進（健康増進計画）	12,300	・くまもと21食生活指針の普及啓発 ・健康食生活のための人材育成 ・健康食生活の環境整備事業 ・健康食生活の推進検討会 ①健康食生活の推進検討会 ②健康食生活の推進に係る評価検討事業	○平成21年度の実績、成果 ・食生活指針普及会議の開催（全保健所で開催：18回 459名） ・全国食生活改善大会等の開催（10月29～30日 熊本市 延べ1,739名） ・従事者の人材育成のための研修会（全保健所で開催：57回 1,922名） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・健康食生活を生活の場に根付かせるための人材の育成とネットワークの構築が必要
	健康づくり推進課	10,591		
4	親子健やか生活習慣定着事業	3,684	小学5年生又は6年生とその親に対して、ヘルスプロモーションの理念に基づき、食生活と運動の両面から生活習慣病予防のためのアプローチを実践し、親子の健やかな生活習慣の定着を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・子どもの生活習慣病予防のための教材集に関する研修会の開催 ・親子健やか生活習慣定着戦略会議の開催 ・親子で生活習慣病予防事業の実施 ・生活習慣病予防プログラム集の作成 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・参加率の増加、改善した生活習慣の定着化、地域での取り組みの支援等一層の普及啓発と自主活動につながるよう支援を継続する ・子どもの生活習慣病予防のための教材集の改訂版作成
	健康づくり推進課	3,191		
5	食育総合推進事業（食育推進計画の策定）	3,804	・「食」は命と健康の基本との認識のもと、ライフステージに応じた食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるとともに、地域の産物や食文化への理解を深め、健全で豊かな食生活の確立と実践をめざす。 ・本年度は、現計画の最終年度にあたるため、これまでの取り組みをふまえ、現計画の見直しを行い、食育を生活の場に更に根付かせるための基本指針としての第二次計画（H23～H29）の策定を行う	○平成21年度の実績、成果 ・第4回くまもと食育推進大会（H21年10月3日植木町650名参加）開催し、県民が、食に関する正しい知識や計画的な食習慣を身に付ける契機となった。 ・食育子ども特派員に小中学生100名を任命、学校、地域、家庭で食育推進活動を実施。県内各地に食育の大切さを広めた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域により、健康生活・食育の県民生活への根付きに温度差がある。 ・健康食生活や食育を生活の場に根付かせるための人材の育成とネットワークの構築。 ・健康食生活からのアプローチに重点を置き、ライフステージに応じた施策の展開。
	健康づくり推進課	3,187		
6	県民元気アップ食生活強化事業（うち県産品を使ったヘルシー弁当による生活習慣病予防）	-	・生活習慣病予防の観点から、低関心層も含めたポピュレーション全体へのアプローチのツールとして策定された食事バランスガイドに基づき、勤労世代が喫食する弁当をヘルシー化し提供する「弁当を通じた体験学習」と、栄養・健康情報に関するメッセージカードによる情報提供を組み合わせた栄養教育を実施する。 ・ヘルシー弁当の食材は、なるべく県産品を活用したもので開発する。	○平成21年度の実績、成果 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県産品を使ったヘルシー弁当の開発 ・モデル事業実施事業所及び参加者の確保 ・本事業の成果と課題をもとに、勤労世代への生活習慣病予防のポピュレーションアプローチの展開を図る
	健康づくり推進課	2,508		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	県民元気アップ食生活強化事業（うち地域の縁がわ等を活かした低栄養予防）	-	65歳以上の高齢者のうち、施設等に入所せず、主に自宅で生活している方が、引き続き在宅生活を継続できるよう、口腔機能や嚥下機能の低下、孤食による食欲の低下に伴う低栄養を予防する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・食生活改善推進員と地域の縁がわ等の連携体制づくり ・モデル事業から地域全体への展開を図る。
	健康づくり推進課	2,296		
8	市町村健康増進事業	41,063 41,063	・県民の健康づくりの総合的な推進体制の整備を図るため、市町村が実施する健康診査、機能訓練、訪問指導等の支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村が実施主体となり住民に配布する健康手帳の作成、住民向けの健康教育や健康相談等を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村によって、実施していない事業があり、県民が等しくサービスを受けられるよう、今後市町村ヒアリングを実施し改善する。
	健康づくり推進課	56,074		
9	メタボリックシンドローム予防戦略事業	4,720 3,418	県民の生活習慣病の予防・生活習慣の改善に着目した健康づくりを推進するための以下の事業 ・メタボリックシンドロームにかかる普及啓発 ・健やか生活習慣くまもと県民運動の推進（健康づくり県民会議の開催、キャラクターを用いた啓発等） ・県及び2次医療圏毎に連携協議会を開催し、地域と職域の連携による健康づくりを推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・健康づくりに関係する県内各機関・団体の代表による熊本県健康づくり県民会議を開催した。また生活習慣病予防のリーフレットを作成し啓発を行った。 ・地域・職域連携推進協議会において、生活習慣病対策に向けた具体的な協議や取組を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・健やか生活習慣くまもと県民運動を更に盛り上げ、県民の気運の醸成を図る必要がある。
	健康づくり推進課	1,794		
10	特定健康診査等実施事業	195,558 195,558	・市町村が行う特定健診・保健指導の円滑な実施を支援することにより、生活習慣病の予防を推進し県民の医療費の適正化を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・特定健診実施体制の整備と保健指導の充実を目的として、保健所単位で市町村担当者との意見交換会を実施。また、保険者協議会、地域・職域連携推進協議会等において未受診者対策を協議。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成24年度の本県の特定健診受診率目標（70%）に向けて、今後も引き続き保険者協議会等と連携しながら課題の整理と受診率向上に取り組む。 ・保健指導の質の向上を目指し、実践者育成研修会等を開催。
	健康づくり推進課	305,026		
11	健康増進事業指導事務費	2,445 2,445	子どもの頃から生涯を通じた適切な生活習慣の定着を図るため、市町村が実施する健康増進事業、生活習慣病予防対策及びがん予防対策・受診促進等について実態を把握し改善を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村健康増進計画の策定率がH21年度末58%と高くなった。 ・市町村が実施する健康増進事業等の状況のヒアリングを実施し、課題の整理とともに改善点を助言した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村によって、実施していない事業があり、県民が等しくサービスを受けられるよう、今後市町村ヒアリングを実施し改善する。
	健康づくり推進課	2,144		
12	がん検診受診促進企業連携事業	-	・県民の生活習慣病の予防・生活習慣の改善に着目した健康づくりの推進及びがん検診受診率の向上を図るため、がん予防や検診受診率の向上に理解ある企業・団体を募集し、県と協働してがん予防の啓発や職域での人材育成等を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業側におけるがん予防に対する認識が浅いことが予想されるため、企業メリット（社員の健康増進、者社会貢献）への理解が深まるよう工夫が必要である。
	健康づくり推進課	8,500		
13	糖尿病予防総合対策事業	1,643 734	・増加する糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊本、県医師会等、関係機関と連携し、糖尿病保健医療連携体制を2次医療圏域毎に整備する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・初年度であり糖尿病診療に携わる病院、診療所の医療機能等の実態調査に取り組んだ結果、診療側が保健側に求める項目が整理され、糖尿病保健医療連携体制の仕組みづくりに生かすことができた。 ・糖尿病と歯周病の医科・歯科連携のモデルづくりを実施した（菊池圏域、天草圏域） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・2次医療圏での連携体制の整備は、保健所のリーダーシップが不可欠であり、今後、郡市医師会や市町村も含め幅広く関係機関と連携していく。
	健康づくり推進課	1,823		
14	糖尿病医療スタッフ養成支援事業	-	・増加する糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフを養成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 補助先である熊本大学病院と連携を図り、「糖尿病予防総合対策事業」と整合性を図りながら事業を実施する。
	健康づくり推進課	10,000		

分野	長寿安心くまもと	戦略	県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会
		重点的に取り組む施策	男女共同参画の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	男女共同参画学習促進事業	1,295	人の成長過程における意識形成に大きな役割を果たす学校教育の場で、男女共同参画教育を進めるため、生徒用学習資料及び教師用手引書を作成し、中学・高校に配付する。	○平成21年度の実績、成果 高校で66.7%、中学校で48.2%の学校が、当該学習資料を活用した授業を行っている。(H22.1現在) H22.3末までの実施予定を含んだ活用率 高校91.1%、中学校87.2% ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 教育委員会と連携し、活用促進を図る。現場の意見を取り入れ、更に活用しやすいような内容を検討する。
	男女参画・協働推進課	1,068		
2	市町村男女共同参画促進事業	478	市町村の男女共同参画計画策定を支援し、具体的な施策の実施を促す。	○平成21年度の実績、成果 振興局とともに計画策定に未着手の町村を訪問し、町村長や担当課長に直接計画策定を働きかける。 平成21年度に計画を策定した町村・・1町村 計画策定作業に着手した町村・・13町村 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 計画策定済みの市町村の策定後の成果等を示して、地域における取組みの温度差を解消しながら策定を後押ししていく。
	男女参画・協働推進課	246		
3	事業者等における男女共同参画促進事業	806	・事業所における男女共同参画の取組みを促進するため、事業所等が研修会を行う際に、アドバイザーを派遣する。 ・男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、広く県民に周知することにより、男女共同参画の気運の醸成及び他の事業者への波及を図る	○平成21年度の実績、成果 ・男女共同参画アドバイザー派遣数 9件 ・男女共同参画推進事業者表彰 6社 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・「ワーク・ライフ・バランスの推進」「少子化対策」等と連携した企業・事業所への働きかけ ・事業者表彰の募集方法の工夫と男女共同参画推進のメリットの周知
	男女参画・協働推進課	555		
4	男女共同参画実践支援事業	2,907	男女共同参画社会の形成を促進するため、NPO等と協働して、特定の分野や地域の課題解決に向けた参加型の実学的な講座を実施し、県民の具体的な実践を促進・支援する。	○平成21年度の実績、成果 特定地域、特定分野において実学的な講座をNPO等と協働で行い、男女共同参画に関する県民の主体的かつ具体的な実践を促した。また、NPO等の実力アップにつなげた。 今後の実践に役立てたいと回答した参加者の割合(%) 87% 特定地域分：阿蘇・上益城・球磨・天草で講座を実施 特定分野分：4団体が、3つのテーマで各2～3回の5講座を実施 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 社会実態に変化が見られるよう、解決すべき課題に具体的に取り組む県民等を支援することによって、見直しが必要な慣行等の是正を促していく。
	男女参画・協働推進課	2,585		
5	男女共同参画センター事業推進費	9,143	男女共同参画センターにおいて、啓発活動、情報提供、人材育成等の事業を総合的に行うことにより、男女共同参画の拠点として事業を推進し、本県における男女共同参画社会づくりのネットワークづくり等をより一層進める。	○平成21年度の実績、成果 ・男女共同参画inバリア、女性に対する暴力をなくす運動の実施(パネル展・講演会・ワークショップ等を開催) ・地域リーダー育成研修実施による人材の育成 ・男女共同参画推進員を設置・活動の支援 ・広報誌の発行(年2回) 等 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県民の男女共同参画に関する意識の高揚と、県内での男女共同参画推進活動の活性化を図る。
	男女参画・協働推進課	8,413		
6	仕事と家庭の両立支援事業	5,366	①子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象とした技術講習会等の実施。 ②しごと相談・支援センター主催の女性のキャリア形成を目的とした事業の対象者やセンター来所者に対する子ども一時預かりを実施。 ③仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組むこととする企業へ、専門的な知識を有するアドバイザー(社会保険労務士)を派遣。	○平成21年度の実績、成果 ・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象に、「子育て女性のための再就職支援プログラム」を2回開催。(参加者：38人。うち20人が再就職につながった) ・しごと相談・支援センター主催の技術講習会等の参加者に対して、託児を実施。(利用人数：延べ361人) ・仕事と家庭の両立支援等アドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、企業の職場環境整備を支援。(派遣回数：22社延べ29回) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・子育て女性に対し、就職に向けての目標の明確化及び働くことの意識付けが出来るセミナーやコンサルティングを実施する。
	労働雇用課	3,520		
		4,687		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	270	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進のため、県内中小企業の経営者、管理職、及び人事労務担当者等を対象とした、啓発セミナーを開催。「ワーク・ライフ・バランスの推進が、結果的に企業の生産性維持・向上に繋がる」という趣旨の浸透を目標として、同問題に造詣の深い専門家を講師として選定のうえ実施。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会を開催し、企業の管理者、人事労務担当者に啓発を行った。（参加者：計100名）
	労働雇用課	51	233	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 国や関係機関と連携してより効率的に事業を行う。
8	働く女性の環境づくり事業	2,211	①県民から女性を取り巻く就業環境についての意見を収集することなどを目的としたコンクールの実施。 ②女性労働者のキャリアアップを図るため、女性労働者を対象とした管理職養成研修の実施。 ③男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの周知・徹底を図ることを目的とした、企業の人事・労務担当者等を対象としたセミナーの開催。 ④働く女性の教養・職業能力の向上を目指す施設である「働く婦人の家」の職員研修会等の実施。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・働く女性応援事業「川柳・絵てがみコンクール」の開催により一般県民に対し女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。（応募作品：310作品） ・「キャリアアップ研修」実施による女性管理職等の能力向上。（参加者：45名） ・女性労働問題に関するセミナーを実施し、企業の人事労務担当者等に対する女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。（参加者：計188名） ・働く婦人の家職員協議会における講義（参加者：14名（1回））
	労働雇用課	1,576	2,344	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国や関係機関と連携してより効率的に啓発事業等を行う。 ・女性のみならず男性労働者も対象とした就業環境整備のための普及啓発を進めていく。
9	DV対策支援事業	8,012	8,012	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・女性相談センターに女性相談員を2名設置し、電話及び来所相談に応じた（平成21年度延べ相談件数2,479件） ・DV対策関係機関会議の開催 ・DV対策関係機関職員専門研修会の開催 ・休日夜間を問わずDVの電話相談を受け付けた
	男女参画・協働推進課	8,468		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 即断や専門性を必要とするが、行政職員は短期間で異動するため、対応の実績が少ない。関係機関とスムーズな連携がとれるよう、密なネットワークの構築を図る。
10	DV対策強化事業	982	760	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・DV民間シェルターを運営している民間団体に事業費を補助 ・高校等に講師を派遣し、生徒に対してDV未然防止教育を実施（H21実績23校） ・ステップハウスの提供 ・DV被害者サポート ・DV相談窓口の周知
	男女参画・協働推進課	1,003		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 DV被害を受けた人で、誰にも相談しない人が約5割と多いため、相談窓口の周知や、DVは犯罪となる行為をも含む人権侵害であるとの認識を広める